

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

販売用資料

愛称: **ぼんさい**

追加型投信/内外/債券



メットライフ・インベストメント・マネジメント傘下の企業です

当ファンドは、主として日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）に実質的に投資します。

1. 高格付債券に好環境が到来

インフレ沈静化に伴う中央銀行の利下げにより、債券価格の上昇が期待されるとともに、歴史的に高水準の利回りが継続しており、足元は高格付債券にとって良好な投資環境といえます。

米国長短金利の推移

期間: 2000年10月末~2026年1月末(月次)



2. 金利の低下は債券には上昇要因

過去の金利低下局面では、2008年の世界金融危機の期間を除けば堅調な推移が見られます。

外貨建て日本債券の推移

期間: 2000年10月末~2026年1月末(月次)



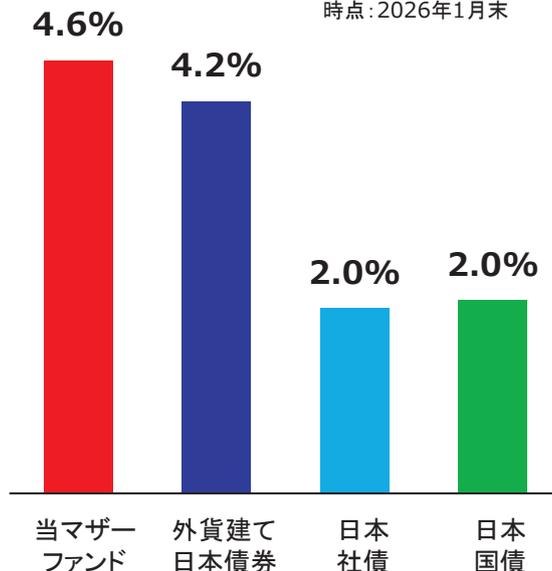
※外貨建て日本債券は2000年10月末を100として指数化
■は、金利低下局面

3. 相対的に魅力的な利回り

実質的に組み入れている外貨建て社債は、日本社債や日本国債と比較して利回りが高くなっています。

債券種類別の利回り比較

時点: 2026年1月末



出所: ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成。
外貨建て日本債券: ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート(除く日本円)ジャパン指数(米ドルベース)、日本社債: ブルームバーグ・日本社債指数、日本国債: ブルームバーグ・アジア太平洋日本国債指数、指数はトータルリターン。当マザーファンドの利回りについては、5頁をご覧ください。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組み入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

販売用資料

愛称: **ぼんさい**

追加型投信/内外/債券

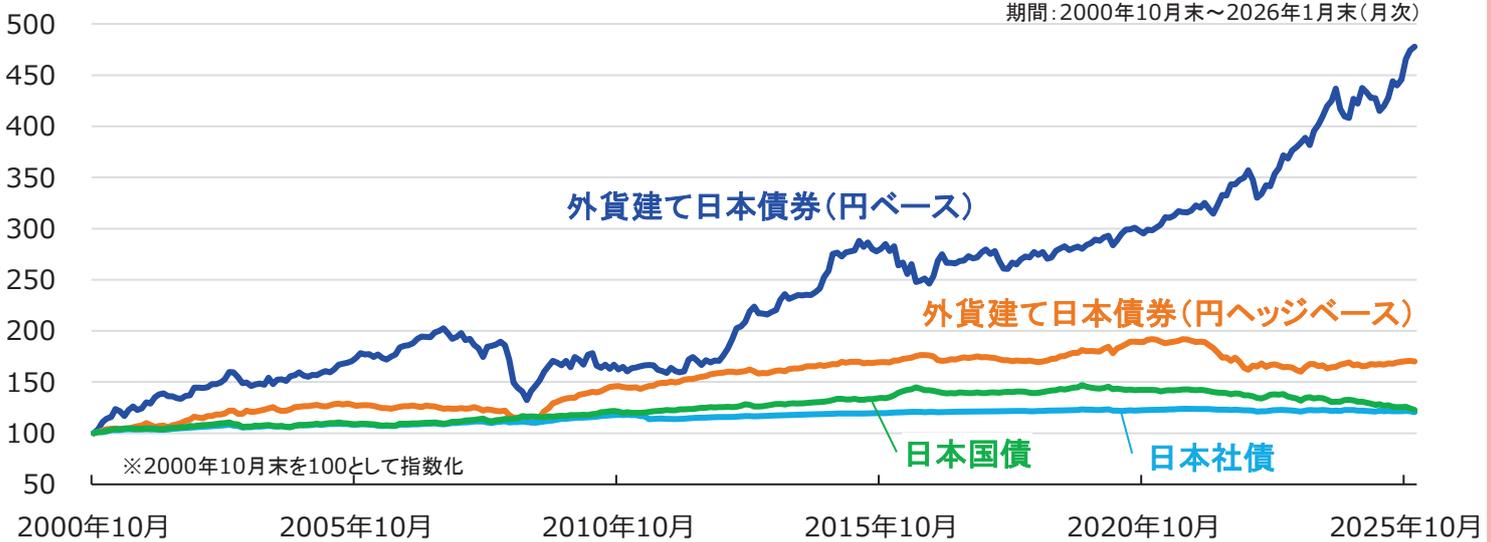


メットライフ・インベストメント・マネジメント傘下の企業です

4. 長期的に良好なパフォーマンス

外貨建て日本債券のパフォーマンスは、長期的に堅調に推移しています。

投資対象資産のパフォーマンス推移



5. 高い信用力

投資適格格付(BBB格以上)を付与された日本企業のデフォルト(支払いが滞ること)は、2010年度から発生していません。

日本企業のデフォルト率 (2009年度~2024年度)

0.46%

0%

2009年度

2010年度~2024年度

6. 投資対象は日本を代表する優良企業

日本を代表する優良企業が発行する外貨建て社債に投資を行います。

外貨建て社債を発行している日本企業の例



銀行

三菱UFJフィナンシャル・グループ(A+)
三井住友フィナンシャルグループ(A+)



その他金融

アメリカンホンダファイナンス(A-)
トヨタ モータークレジット(A+)



保険

第一生命保険(A+)
日本生命保険(A+)



公益など

中国電力(BBB+)
中日本高速道路(A+) など

※()は発行体格付

出所:ブルームバーグ、格付投資情報センターのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成。

外貨建て日本債券(円ベース):ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート(除く日本円)ジャパン指数(円ベース)、外貨建て日本債券(円ヘッジベース):ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート(除く日本円)ジャパン指数(円ヘッジベース)、日本社債:ブルームバーグ・日本社債指数(円ベース)、日本国債:ブルームバーグ・アジア太平洋日本国債指数(円ベース)、指数はトータルリターン。

上記は、外貨建て社債を発行している日本企業の紹介を目的としており、実際に当銘柄に投資を行うことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、または価格変動を示唆するものではありません。発行体格付は、S&P社の表示方法で表記、当社基準で算出しています。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたします。必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

販売用資料

愛称: **ぼんさい**

追加型投信/内外/債券



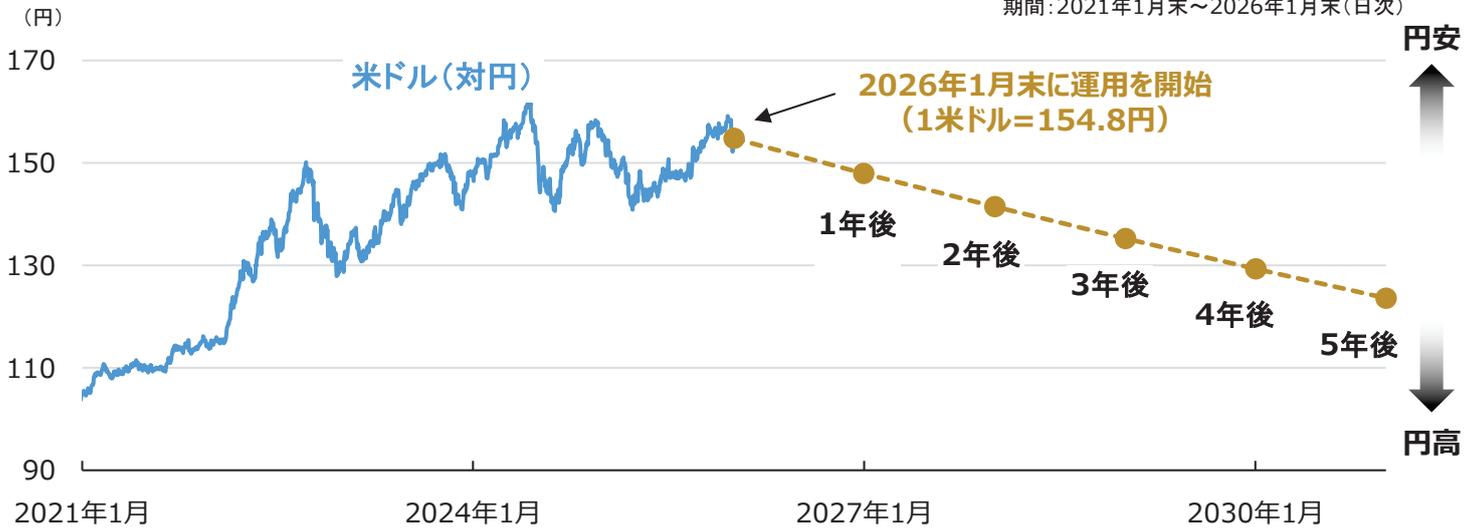
メットライフ・インベストメント・マネジメント傘下の企業です

7. インカムのクッション効果

債券のインカム収入は、円高時の為替差損におけるクッション効果を発揮します。

4.6%で複利運用した場合の米ドル円の損益分岐点レート

期間: 2021年1月末~2026年1月末(日次)



8. 長期投資のメリット

投資期間が長くなるにつれて、リターンのばらつきが小さくなり、プラスになる割合が上昇しています。

当ファンド(為替ヘッジなし)の期間別リターン

期間: 2017年12月末(当ファンド設定月末)~2026年1月末(月次)



出所: ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成。

損益分岐点レートにおける点線は2026年1月末(1米ドル=154.8円)に運用を開始し、4.6%の一定利回りで複利運用した場合の1~5年後の米ドル円の損益分岐点のシミュレーション。**損益分岐点レートはシミュレーションであり、実際の取引にかかる手数料等については考慮していません。**当ファンド(為替ヘッジなし)の期間別リターンは、パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド(為替ヘッジなし)の分配金再投資基準価額の月次リターンのデータを用いて、各基準月末から、それぞれ期間1年、期間3年の間継続保有したと仮定した場合の累積リターンを表しています。分配金再投資基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は、後記の「運用管理費用(信託報酬)」をご覧ください。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

販売用資料



愛称: **ぼんさい**

追加型投信/内外/債券

(為替ヘッジあり)

ファンド・データ

- 信託設定日 2017年12月28日
- 信託期間 2032年12月17日まで
- 決算日 3、9月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)

基準価額	9,303 円
前月末基準価額 (月間騰落額)	9,333 円 (-30 円)
純資産総額	4 億円
マザーファンド組入比率	97.1%
為替ヘッジ比率	99.9%

基準価額・純資産総額の推移



ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	-0.3%	-0.4%	1.3%	2.1%	-1.4%	-12.1%	-4.1%

※「基準価額」は信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後記の「運用管理費用(信託報酬)」をご覧ください。
 ※「分配金再投資基準価額」は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
 ※収益率は「分配金再投資基準価額」より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※収益率は年率換算を行っていません。

分配金実績(課税前) ※直近8期

2025/09/16	20 円	設定来合計	300 円
2025/03/17	20 円	※分配金は、1万口あたり。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。	
2024/09/17	20 円		
2024/03/15	20 円		
2023/09/15	20 円		
2023/03/15	20 円		
2022/09/15	20 円		
2022/03/15	20 円		

基準価額の騰落要因分析

月間騰落額	-30円	
有価証券要因	10円	※騰落額要因分析は、委託会社独自の見解に基づいて試算した概算値であり、傾向を説明するための参考値です。
為替要因	-32円	※各数値は四捨五入しているため、月間騰落額とは一致しない場合があります。
信託報酬等	-7円	
分配金	0円	

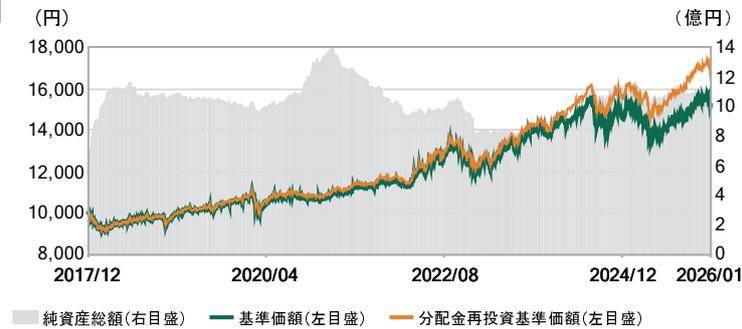
(為替ヘッジなし)

ファンド・データ

- 信託設定日 2017年12月28日
- 信託期間 2032年12月17日まで
- 決算日 3、9月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)

基準価額	15,238 円
前月末基準価額 (月間騰落額)	15,518 円 (-280 円)
純資産総額	11 億円
マザーファンド組入比率	99.6%
為替ヘッジ比率	-

基準価額・純資産総額の推移



ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
	-1.8%	0.2%	6.1%	5.6%	35.1%	55.1%	68.4%

※「基準価額」は信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後記の「運用管理費用(信託報酬)」をご覧ください。
 ※「分配金再投資基準価額」は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
 ※収益率は「分配金再投資基準価額」より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※収益率は年率換算を行っていません。

分配金実績(課税前) ※直近8期

2025/09/16	250 円	設定来合計	1,370 円
2025/03/17	300 円	※分配金は、1万口あたり。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。	
2024/09/17	300 円		
2024/03/15	300 円		
2023/09/15	20 円		
2023/03/15	20 円		
2022/09/15	20 円		
2022/03/15	20 円		

基準価額の騰落要因分析

月間騰落額	-280円	
有価証券要因	16円	※騰落額要因分析は、委託会社独自の見解に基づいて試算した概算値であり、傾向を説明するための参考値です。
為替要因	-283円	※各数値は四捨五入しているため、月間騰落額とは一致しない場合があります。
信託報酬等	-12円	
分配金	0円	

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

販売用資料

愛称: **ぼんさい**

追加型投信/内外/債券



組入状況

ポートフォリオ特性値

銘柄数	20 銘柄
平均クーポン	4.4 %
平均直接利回り	4.3 %
平均償還利回り	4.6 %
平均修正デュレーション	4.5 年
平均格付	A

資産構成

有価証券組入比率	95.8 %
短期資金等	4.2 %

国別構成比

日本	85.6%
アメリカ	14.4%
その他	0.0%
合計	100.0%

通貨別構成比

米ドル	100.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

種別構成比

AAA	0.0%
AA	0.0%
A	100.0%
BBB	0.0%
BB	0.0%
B	0.0%
CCC	0.0%
CC	0.0%
C	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

債券種別構成比

普通社債	65.3%
劣後債	34.7%
その他	0.0%
合計	100.0%

業種別構成比

金融	52.2%
政府	25.3%
一般消費財	16.9%
通信	5.7%
その他	0.0%
合計	100.0%

※データはマザーファンドの状況です。
 ※ポートフォリオ特性値は、短期資金等を除いて算出しています。
 ※デュレーション、利回り計算は、委託会社の見解に基づいて行っています。
 ※平均格付は、基準日時時点で保有している資産にかかる信用格付けを加重平均したものであり、当ファンドにかかる信用格付けではありません。
 ※各銘柄の信用格付は、国際的な格付機関の格付を基に当社基準で算出しています。
 ※各構成比は、作成基準日時時点の組入有価証券評価額に対する比率です。また、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入上位銘柄

銘柄名	通貨	クーポン (%)	償還日/コール償還	債券種別	業種	組入比率
みずほFG	米ドル	3.2	2027/09/11	普通社債	金融	9.8%
日本政策投資銀行	米ドル	4.9	2035/01/16	普通社債	政府	9.7%
富国生命	米ドル	6.8	2033/11/14	劣後債	金融	8.9%
地方公共団体金融機構	米ドル	4.4	2030/04/02	普通社債	政府	7.8%
三菱UFJ FG	米ドル	3.3	2027/07/25	普通社債	金融	7.7%
トヨタ モーター クレジット	米ドル	1.9	2031/09/12	普通社債	一般消費財	7.3%
日本生命	米ドル	6.3	2033/09/13	劣後債	金融	7.0%
住友生命	米ドル	4.0	2027/09/14	劣後債	金融	6.6%
明治安田生命	米ドル	5.8	2034/09/11	劣後債	金融	6.1%
アメリカンホンダファイナンス	米ドル	4.9	2034/01/10	普通社債	一般消費財	6.1%

※組入上位銘柄の構成比率は、作成基準日時時点の組入有価証券評価額に対する比率です。
 ※償還日/コール償還日は、コール償還日(繰上償還可能日)が設定されている銘柄の場合、コール償還日を記載しています。
 ※業種は、ブルームバーグ業種分類(BICS)に基づいて表示しています。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

販売用資料

愛称: **ぼんさい**

追加型投信/内外/債券



運用状況のご報告

<市場環境>

米国金利は月初より方向感の出にくい展開が続きましたが、グリーンランド領有を発端とした欧州勢による売却観測、ハセツ氏のFRB(米連邦準備制度理事会)議長就任観測後退、堅調な経済指標を背景に上昇、前月末比上昇で終了しました。

為替市場は、グリーンランド領有を発端とした欧州との対立懸念、レートチェックを背景に、前月末比で円高米国ドル安となりました。

日本企業発行の米国ドル建て社債、劣後債に関しては、対国債スプレッドは前月末比タイト化で推移しました。

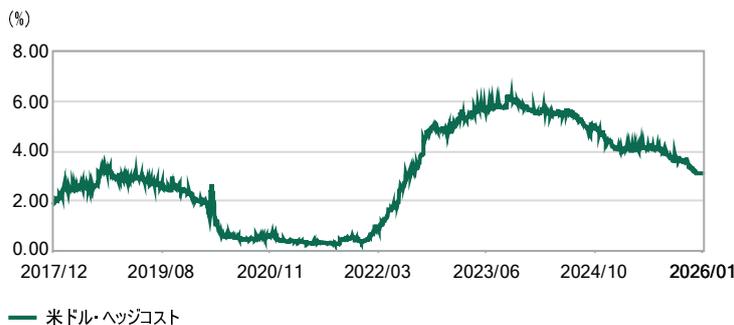
<今後の見通し>

米国金利は、主要国における緩やかな景気減速、グローバルな金融政策、トランプ政権の政策、地政学リスクの台頭等を背景に当面レンジ内での推移が継続すると考えています。

米国ドル円については、両国金融政策に対する見通しから、レンジ内での推移が続くとみられます。

日本企業発行の米国ドル建て社債、劣後債に関しては、底堅く推移していくと思われることから、ESGの観点も考慮した銘柄選択を行いながら、インカム収入の獲得を目指し保有比率を高位に維持する予定です。

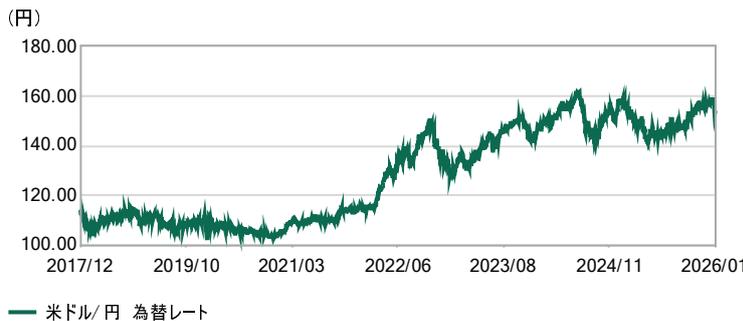
米ドルヘッジコスト(年率概算値)の推移



出所: ブルームバーグ

※ヘッジコストは、日本円と米ドルの3か月先の為替フォワードレートから簡便的に算出したものを使用しており、実際の値とは異なります。実際のヘッジコストは、金利差だけでなく市場における需給動向等によっても変動します。

米ドル/円為替レートの推移



出所: 三菱UFJ銀行仲値

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

販売用資料

愛称: **ぼんさい**

追加型投資信託/内外/債券



ファンドの特色

- 1.パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日系企業(海外子会社等を含みます。)が発行する社債(劣後債等を含みます。)を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
- 2.実質組入れの外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る(為替ヘッジあり)と、原則として為替ヘッジを行わない(為替ヘッジなし)があります。
- 3.年2回(3、9月の各15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、利子・配当等収益(インカム収入)を中心に分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

リスクおよび留意点

当ファンドは、値動きのある有価証券(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を主要投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

当ファンドが有する主なリスク要因は、以下の通りです。

■価格変動リスク

当ファンドが投資する債券の価格は、一般に、経済・社会情勢、企業業績、発行体の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

■金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には債券価格は下落し、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

■信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・元本・償還金の支払不能または債務不履行(デフォルト)等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

■為替変動リスク

外貨建て資産への投資には、為替変動リスクを伴います。一般に外国為替相場は、金利変動、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受け外貨建て資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。当ファンドには、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行う(為替ヘッジあり)と為替ヘッジを行わない(為替ヘッジなし)があり、それぞれのコースの持つリスクが異なります。

・(為替ヘッジあり):原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかります。金利差の縮小はヘッジコストの減少要因に、拡大はヘッジコストの増加要因になります。なお、ヘッジコストは需給要因等により変動することもあります。

・(為替ヘッジなし):原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受けます。

■流動性リスク

組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する要因になることがあります。

■劣後債のリスク

一般に劣後債は、弁済順位では普通社債に劣後します。発行体の破綻時における残余財産からの弁済が後順位となる可能性があります。また、利息等の支払繰延条項がついているものがあり、発行体の業績の著しい悪化等により、利息等の支払いが繰延べられる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

愛称: **ぼんさい**

追加型投信/内外/債券

販売用資料



※その他の留意点

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ファミリーファンド方式で運用されるため、マザーファンドを共有する他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果、マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

販売用資料

愛称: **ぼんさい**

追加型投信/内外/債券



お申込みメモ

- 信託設定日 2017年12月28日(木)
- 信託期間 2032年12月17日(金)まで
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社が定める単位
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額の0.3%の信託財産留保額を差し引いた額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込受付中止日 ロンドンまたはニューヨークの銀行休業日と同じ日付の場合
- 決算日 原則として、3・9月の各15日、(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年2回、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

お客さまには以下の費用をご負担いただけます。

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金時手数料: かかりません。
- 信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用(信託報酬): 運用管理費用の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額とします。
- その他の費用・手数料: 当ファンドの監査費用や有価証券売買時の売買委託手数料等、資産を外国で保管する場合の保管費用等について、保有期間中に信託財産よりご負担いただけます。
(その他の費用・手数料は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

※ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。

投資信託に関する留意点

◇ 投資信託をご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)等は販売会社の本・支店等にご用意しています。◇ 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。◇ 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。◇ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。◇ 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◇ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。◇ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社: パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会/一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 販売会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社
登録金融機関関東財務局長(登金)第33号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

お問い合わせは・・・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
<https://www.pinebridge.co.jp/> TEL: 03-5208-5858(営業日の9:00~17:00)

■ 本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■ 当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■ 本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。■ 本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。